経済·金融 フラッシュ

マレーシア 10-12 月期GDP: 前年同期比+6.4% ~高成長を達成、今後は選挙戦にも注目

経済調査部門 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

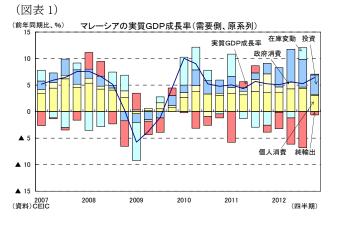
1. 現状:高成長を達成、ただし、見た目よりは強くない

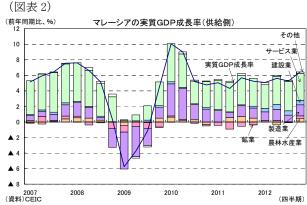
マレーシア統計庁(DOSM)は2月20日に2012年10-12月期の国内総生産(GDP)を公表 した。実質GDP成長率は前年同期比(原系列)で6.4%の増加となり、7-9月期の前年同期比+5.3% より大幅に加速、2010年 4-6 月期以来の 6%を超える成長率を記録した。結果として、2012年通年 では+5.6%の成長を達成し、2012年の+5.1%を大きく上回った。

成長率の内訳を需要項目別に見ると(図表 1)、純輸出のマイナス寄与が大幅に縮小したことが 10-12 月期の成長率を押し上げていることが分かる。実際、輸出が 10-12 月期には前年同期比▲ 1.5%と 7-9 月期(同▲3.0)から改善し、輸入が 10-12 月期には前年同期比▲0.9%と 7-9 月期(同 +4.4%) から大きく悪化したため、結果として、成長率への寄与度は▲0.6%ポイントと 7-9 月期 (▲6.8%ポイント)から大幅に改善した。また、内需について項目別に見ると 7-9 月期より若干 弱い結果だったことが分かる。10-12 月期の消費は前年同期比+4.8%と 7-9 月期(同+7.3%)より 減速、10-12 月期の投資は同+15.0%でこちらも 7-9 月期(同+22.7%)より減速している。

したがって、成長率全体としては高成長だったものの、実際は 7-9 月期と比較してやや弱い結果 だったと言えるだろう。

供給側(図表 2)を見ると、10-12 月期は建設業が前年同期比+18.1%と 7-9 月期(同+18.3%) に続き2期連続の2桁成長を達成し、好調さを維持している。また10-12月期は製造業が前年同期 比+5.8%となり、7-9月期(同+3.3%)から持ち直したこと、鉱業が同+4.3%と7-9月期(▲1.2%) からプラス成長に転じたことが成長を押し上げた。10-12 月期のサービス業は前年同期比+6.3%と 6%を超える成長は達成したものの、7-9月期の同+7.0%からは若干減速している。





2. 今後は選挙戦にも注目

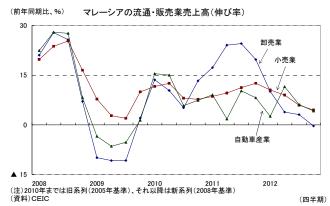
マレーシアの今回のGDP統計からは、弱い部分も見られたが、おおむね堅調さを維持している と言っていいだろう。特に今年に入ってから2桁成長を続ける投資が成長を牽引し、建設業が活況 を呈している¹。

ただし成長鈍化の兆しも見える。今までマレーシアは低迷する外需を高い内需によって支えてき たが、そのうち個人消費については息切れしている。2011年後半以降、個人消費は政府の補助金政 策などに支えられ、7-8%台の高い伸び率で推移していたが、2012 年 10-12 月期は 6%前半まで落 ち込んだ。今年も下院の任期満了を4月に控え、国民に歓迎されやすいバラマキ型の予算を組んで いるものの、前年同期の消費がすでに活発化していたこともあり、成長が加速しにくくなっている。 雇用環境や消費者の景況感は良好さを維持しているため、個人消費が急減速することは考えにくい が、今までと比較して伸び率はやや鈍化するだろう(図表3)。

一方で、成長を後押しする要因としては、海外経済の回復にともなって主要輸出品目である電 子・電気製品や資源需要の改善が見込まれる。ただし、足もとの輸出回復力は弱く、短期的には個 人消費の減速によって成長率はやや落ち込むと考えられる。

今後の注目材料としては、年前半に行われる下院選が挙げられる。前回 2008 年 3 月の選挙では 与党連合が野党連合に敗北を喫し²、翌 2009 年には当時のアブドラ首相が辞任に追い込まれるとい う事態に至っている。現ナジブ首相は、経済の面では政府主導の投資振興策であるETP(経済改 革プログラム) などに取り組み、実績を挙げてはいるものの、支持率は一進一退で推移している(図 表 4)。仮に与党連合が再び敗北する(3分の2議席に達しない)ようであれば、今後の政策運営に 支障をきたす可能性もある。そのため、今回の選挙は投資主導で外需の低迷を乗り切り高成長を達 成してきたマレーシアが今後も高成長を続けられるかの鍵を握るイベントとも言えるだろう。





(図表 4)



⁽お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報 提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。



¹ 中央銀行は、MRT (大量高速交通システム) プロジェクトの進展が建設投資を主導したとしている。このほか、ペナン第2大橋建 設、ジャナマンジュン発電所、ケババンガン天然ガス田の開発といった大型プロジェクトが進行していること、また、商業施設の建設、 高級住宅を中心とした住宅投資が底堅いことも建設業の高成長に寄与していると分析している。

² 選挙の結果は与党連合(国民戦線:BN)の議席が 140、野党連合(人民連盟:PR)の議席が 82 であった。与党連合が大多数の議 席を維持しているものの、40年ぶりに憲法改正に必要な3分の2の議席を割り込む結果であった。なお、マレーシアでは憲法の規定が 細かく、円滑な国家運営のためには憲法を改正できる議席を確保することが重要だと言われている。